

平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月12日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社
 コード番号 9020
 (URL http://www.jreast.co.jp)

上場取引所 東 大 名
 本社所在都道府県 東京都
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 広報部長
 氏名 井上 進

氏名 大塚 陸毅
 TEL (03) 5334 - 1300

決算取締役会開催日 平成16年 5月12日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	2,542,297	0.9	351,419	2.4	225,365	11.2
15年 3月期	2,565,670	0.9	343,095	8.5	202,609	49.2

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	119,866	22.3	29,928.14	-	11.5	3.3	8.9
15年 3月期	97,986	106.1	24,453.48	-	10.2	2.9	7.9

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 351百万円 15年 3月期 323百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 3,999,235株 15年 3月期 3,999,235株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	6,781,692	1,100,175	16.2	275,052.28
15年 3月期	6,853,403	981,855	14.3	245,463.20

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 3,999,235株 15年 3月期 3,999,235株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	387,060	234,591	196,192	82,935
15年 3月期	433,304	196,421	310,658	126,478

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 98社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 4社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	1,268,000	127,000	72,000
通 期	2,561,000	234,000	126,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31,506円03銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

〔添付資料〕

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団（当社、連結子会社 98 社および持分法適用関連会社 2 社（平成 16 年 3 月 31 日現在））においては、運輸業、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他事業の 4 部門に係る事業を行っております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。なお、次の 4 部門は「(10)セグメント情報」における事業の区分と同一であります。

運輸業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業を展開しております。当社の鉄道事業の営業エリアは、主として関東および東北地方の 1 都 16 県にわたり、駅数は 1,697 駅、営業キロは在来線が 6,473.9km、新幹線が 1,052.9km、総合計は 7,526.8km となっております。

主な関係会社：当社、ジェイアールバス関東(株)、ジェイアールバス東北(株)、東京モノレール(株)

駅スペース活用事業

駅をご利用になるお客さまをターゲットに、駅において商業スペースを創出し、小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の各種事業を展開しております。

主な関係会社：当社（駅スペースの創出等）、東日本キヨスク(株)、(株)日本レストランエンタプライズ

ショッピング・オフィス事業

駅周辺エリアも含めたお客さまをターゲットに、駅および駅周辺の用地を開発し、ショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業を展開しております。

主な関係会社：当社（ショッピングセンター・オフィスの開発等）、(株)ルミネ、(株)ジェイアール東日本都市開発、東京圏駅ビル開発(株)、(株)鉄道会館

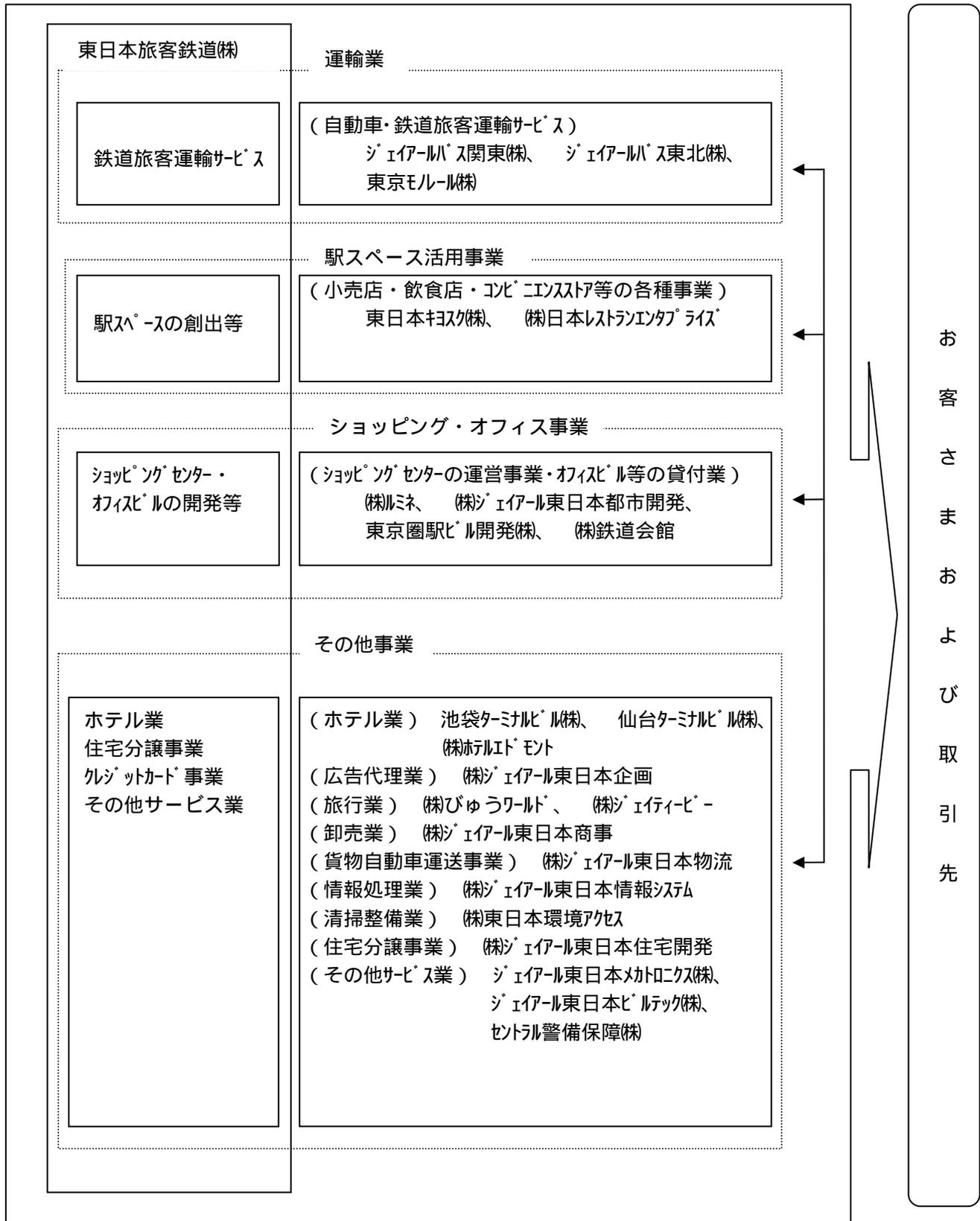
その他事業

上記のほか、駅および駅周辺等を活用して、ホテル業、広告代理業等を展開しております。

主な関係会社：(ホテル業) 当社、池袋ターミナルビル(株)、仙台ターミナルビル(株)、(株)ホテルエドモント
(広告代理業) (株)ジェイアール東日本企画
(旅行業) (株)びゅうワールド、(株)ジェイティービー
(卸売業) (株)ジェイアール東日本商事
(貨物自動車運送事業) (株)ジェイアール東日本物流
(情報処理業) (株)ジェイアール東日本情報システム
(清掃整備業) (株)東日本環境アクセス
(住宅分譲事業) 当社、(株)ジェイアール東日本住宅開発
(クレジットカード事業) 当社
(その他サービス業) 当社、ジェイアール東日本メカトロニクス(株)、ジェイアール東日本ビルテック(株)、セントラル警備保障(株)

- (注) 1 は連結子会社、 は持分法適用関連会社を示しております。
2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。
3 池袋ターミナルビル(株)は、平成 16 年 4 月 1 日、会社分割により(株)ホテルメトロポリタンおよび池袋ターミナルビル(株)となっております。平成 16 年 4 月 1 日以降は、(株)ホテルメトロポリタンがホテル業を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 は連結子会社、 は持分法適用関連会社を示しております。
- 2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。
- 3 矢印は主な取引・サービスの提供を示しております。
- 4 池袋ターミナルビル(株)は、平成16年4月1日、会社分割により(株)ホテルメトロポリタンおよび池袋ターミナルビル(株)となっております。平成16年4月1日以降は、(株)ホテルメトロポリタンがホテル業を行っております。

(2) 経営方針

基本方針

JR東日本グループは、鉄道事業を軸として、健全経営のもと、良質で時代の先端を行くサービスを提供することにより、株主の皆さまのご負託に応えていきたいと考えております。そのために、グループ社員一人ひとりが、安全・正確な輸送、利用しやすく質の高い商品の提供に努めるとともに、より一層のお客さまの信頼を得るために、サービスレベルと技術水準の向上に向けて、チャレンジを続けます。当社グループは、お客さまとともに歩み、「信頼される生活サービス創造グループ」として、豊かな生活の実現、地域社会の文化の向上と地球環境の保護に貢献してまいります。

経営戦略と対処すべき課題

[中期経営構想]

当社は、2001年から2005年までのグループ中期経営構想「ニューフロンティア 21」を策定し、平成12年11月29日に発表いたしました。この構想の中で、当社グループは、世界に開かれた企業活動を通じて、お客さまに信頼される生活サービスの創造に挑戦する企業グループ、すなわち「信頼される生活サービス創造グループ」をめざすこととしております。

具体的には、「顧客価値の創造・顧客満足の追求」、「技術創造による業務革新」、「社会との調和・環境との共生」、「働きがいの創出・活力の創造」、「株主価値の向上」という5つのビジョンを掲げて経営を進めてまいります。

経営指標として5つの数値目標を定めております。

数値目標

	(参考) 2003年度実績	2005年度目標
連結フリー・キャッシュ・フロー	1,524億円	2,000億円
連結ROE(株主資本当期純利益率)	11.5%	10.0%
連結ROA(総資産営業利益率)	5.2%	5.5%
JR東日本単体の長期債務の削減	2003年度末までの3年間で 6,324億円	5年間で 7,500億円 (5,000億円は 3年間で達成)
JR東日本単体の社員数の削減	2003年度末までの3年間で 6,518人	5年間で 10,000人

[グループビジョンの達成]

当社グループは、国鉄改革の原点ともいえる「自主自立、自己責任に基づく経営」を基本としつつ、迅速な経営を推進することにより、「信頼される生活サービス創造グループ」の早期実現にグループ一丸となって取り組んでまいります。当社グループを取り巻く全ての方々から真の意味での評価をいただくために、鉄道事業における安全性、信頼性の向上と、鉄道事業との相乗効果を発揮できる活力ある生活サービス事業の展開に努めてまいります。これらの取組みにより、グループ価値の最大化を図り、経営の質を向上させてまいります。

[健全な経営基盤の確立]

企業内容の開示を一層充実させて経営の透明性を高めるとともに、前述の諸施策により安定的な配当を継続しうる健全な経営基盤を確立し、株主の皆さまのご負託にお応えする所存であります。

なお、当期には、中央線高架化に伴う線路切換工事の遅れによる輸送障害などにより、当社への「信頼」を深く傷つける事態を引き起こし、皆さまに多大なるご迷惑をおかけいたしました。当社は「お客さま第一」の原点に立ち返り、これまで以上に安全・安定輸送に努めるなど、「新たな信頼

の獲得」に向け全力を尽くしてまいります。

投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、幅広い投資家層による株式の売買を可能とする投資単位の引下げが、活力ある株式市場の確立のための有用な施策の一つであると認識しております。

当社株価は、東京証券取引所が目安とする「投資単位 50 万円」を当期末時点で上回っておりますが、多くの株主に株式を保有していただいております。また市場においても活発な取引が行われていると考えております。したがって、投資単位の引下げは現時点では考えておりません。今後の対応については、株価の動向、株主数などを考慮しながら、必要に応じて検討してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社は、株主の皆さまをはじめとする全てのステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業グループであり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

具体的には、経営の健全性、効率性および透明性を高める観点から、経営の意思決定、業務執行および監督、さらにはグループの統制、情報開示などについて適切な体制を整備するとともに、必要な施策を実施しております。

[会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況]

a 会社の機関の状況

当社の取締役会は、平成 16 年 3 月 31 日現在、社外取締役 2 名を含む 27 名で構成され、法定の事項その他重要な業務執行についての決定および業務執行の監督を行っております。また、全ての役付取締役で構成される常務会を置き、取締役会の定めるところにより、取締役会の決議事項およびその他の経営上の重要事項についての審議を行っております。このほか、役付取締役等で構成されるグループ戦略策定委員会を置き、事業分野毎の経営戦略などグループに関する重要事項についての審議を行っております。

なお、取締役会の議論をより一層活性化し、意思決定の機動性・迅速性を向上させるために、昨年に引続き、取締役数の削減を実施する予定です。平成 16 年 3 月 31 日現在、取締役は 27 名ですが、平成 16 年 6 月の定時株主総会において 23 名とする予定です。

監査役会は、常勤監査役 2 名と非常勤監査役 3 名の計 5 名（うち 4 名は社外監査役）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会、常務会等への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、グループ会社監査役との間で定例の連絡会を実施し、監査に関する情報の交換を行っております。なお、監査役には専任のスタッフを配置しております。

当社は、主たる事業である鉄道の事業特性に鑑み、今後とも現行の監査役制度の下で、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが最も適切であると考えております。

また、平成 16 年 6 月の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたします。

b 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、社外の視点からのチェック機能を活かすために、必要な仕組みを確立しております。

経営の透明性の確保、監督の強化のため、社外の豊富な経験と知識を有する社外取締役、社外監査役を選任しております。

会計監査につきましては、当社と監査契約を締結しているあずさ監査法人が、期中および期末に監査を実施しております。

内部監査部門としては、監査部（本社）および監査室（各支社）を置き、適法で効率的な業

務執行確保のための監視体制を整えております。また、監査部では、グループ会社の監査も実施しております。

コンプライアンスにつきましては、法務部を中心に、社内の各種法的な問題を早期に把握し、必要の都度、弁護士等の専門家からも助言を受けつつ、業務運営の適法性の確保に努めております。また、グループ会社に対しても、定期的に法務責任者および法務担当者を対象とする研修を行い、法令遵守に関する意識の向上と人材の育成に努めております。さらに、就業規則に「サービスの根本基準」を定めているほか、全社員に綱紀の確立について一層の徹底を図り、公正な業務執行を担保するため、「綱紀の確立に関する指針」を定めております。

c リスク管理体制の整備の状況

当社では、鉄道の運行に関し、設備強化や社員教育等を通じ、事故防止、災害防止、輸送障害からの早期復旧など、さまざまなリスク管理を行っております。特に事故・災害等の発生に備えて、輸送指令室を24時間体制とするなど、迅速かつ適切な対応ができる体制としており、また、これまでの経験を踏まえ、リスク管理のノウハウの蓄積にも努めております。平成16年3月には、高度で複雑な列車体系の中で信頼性の高い輸送システムの構築を行うため、「輸送に関する安定性向上委員会」を設置しました。

また、外部からの犯罪行為、不祥事、法令違反などの会社の事業運営に重大な影響を与えるリスクに対しては、平成13年1月に設置した「危機管理本部」が中心となり、関係部署の緊密な連携により対応しています。問題が発生した際には、経営トップが関与しながら、迅速に初動体制を構築することで、情報の混乱や連絡不徹底による対応の遅れを防いでおります。

d その他

[情報開示]

情報開示につきましては、広報活動やIR活動を通じて積極的に取り組んでおり、ホームページ等を活用した開示内容の充実や重要な企業情報のタイムリーディスクロージャーなどに努めております。

[会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要]

社外取締役および社外監査役と当社との取引関係はありません。

[会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況]

取締役会の議論をより一層活性化し、意思決定の機動性・迅速性を向上させるために、取締役の削減を実施しており、平成15年6月の定時株主総会において、取締役数を31名から27名としました。

(3) 経営成績および財政状態

当期の概況

[全般の状況]

当期におけるわが国経済は、好調な輸出と設備投資に支えられ、また、下期に入り生産も増加に転じるなど、持ち直しの動きが続きました。雇用情勢は完全失業率が高水準で推移するなど依然として厳しいものの、個人消費は底堅く推移し、企業収益が改善するなど、景気は期末にかけて緩やかに回復しました。当社、連結子会社および持分法適用関連会社では、このような経済情勢の中で、新幹線等の鉄道ネットワークや駅などの経営資源を最大限活用して増収努力を重ねるとともに、経費全般にわたる徹底的な見直しや保有資産のスリム化などを通じ、事業運営の効率化に取り組みました。

この結果、当期の営業収益は駅スペース活用事業の売上の減少や、その他事業における事業分野再編などにより、前期比0.9%減の2兆5,422億円となったものの、営業利益は人件費等の減少によ

り前期比 2.4%増の 3,514 億円となりました。また、経常利益は有利子負債の削減による支払利息の減少等により、前期比 11.2%増の 2,253 億円、当期純利益は固定資産売却損の減少等により、前期比 22.3%増の 1,198 億円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当期の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が増加した一方、法人税等の支払額が増加したことなどにより、流入額は、前期に比べ462億円減の3,870億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、安全・安定輸送対策、輸送力改善、ショッピングセンター・ホテル等の設備投資を進めたことや、固定資産の売却収入が減少したことなどにより、流出額は、前期に比べ381億円増の2,345億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、普通配当の増配により配当金の支払額が増加した一方、長期債務の削減額が1,430億円と前期に比べ減少したことなどにより、流出額は、前期に比べ1,144億円減の1,961億円となりました。

なお、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ435億円減の829億円となりました。

また、当期末の長期債務残高は、3兆9,745億円であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率(%)	13.3	14.3	16.2
時価ベースの株主資本比率(%)	31.3	30.2	32.3
債務償還年数(年)	9.5	9.4	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.4	2.5	2.4

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

[セグメント別の状況]

運輸業においては、新幹線ネットワークや首都圏の在来線ネットワークの輸送力強化などにより鉄道の利用促進および収入の確保に努めました。

具体的には、「あったか北東北～はやて1st Anniversary」キャンペーンを展開し、地域と一体となって北東北の観光需要の拡大を図ったほか、東北・信越方面から東京へ向けた観光流動の拡大や「JR SKI」キャンペーンによるスキー旅行商品などの増売に努めました。

また、新幹線では、上越新幹線において、本庄早稲田駅を新規に開業しました。また、特急「はくたか」に接続する上越新幹線「とき」の最高速度を 240km/h とし北陸方面への到達時分を短縮するとともに、東北新幹線で速度向上を図りました。首都圏輸送では京浜東北線、横浜線の朝通勤ピーク時間帯に増発を行い、混雑緩和を図りました。

ITを活用したサービスについては、新たに仙台エリアで「Suica（スイカ）」のサービスを開始したほか、新幹線定期券に「Suica」の機能の付いた「SuicaFREX定期券」のサービスを開始しました。

この結果、当社の輸送量については、新幹線や首都圏在来線の堅調な伸びや、うるう年の効果等により、前期を上回りました。

しかしながら、売上高は、当社の旅客運輸収入が増加した一方で、鉄道線路使用料収入の減少や輸送量の減少している東京モノレール株の減収などにより、前期比 0.1%減の 1兆 8,506 億円となりました。営業費用については、社員数の減少等により人件費等が減少し、前期比 0.4%減の 1兆 5,879 億円となり、営業利益は前期比 2.3%増の 2,627 億円となりました。

駅スペース活用事業においては、引き続き21世紀の新しい駅づくり「ステーションルネッサンス」を推進しました。具体的には、首都圏のターミナル駅などを中心に行う大規模開発として「ディラ阿佐ヶ谷」(東京)、「ディラ西荻窪」(東京)を開業したほか、既存店舗のリニューアルや、仙台駅、池袋駅、福島駅、川越駅構内などできめ細かく店舗開発を進めました。また、新しい駅空間を創出し駅のメリットを最大限生かした商業展開を行うため、「株」JR東日本ステーションリテイリング」を設立しました。

しかしながら、売上高は既存の駅構内店舗売上が低調だったことなどにより、前期比0.8%減の3,760億円となりました。営業費用については、前期比0.6%減の3,488億円となり、営業利益は前期比3.5%減の271億円となりました。

ショッピング・オフィス事業においては、オフィス機能と商業機能を併せ持つ大型ビル「JR品川イーストビル」(東京)をオープンし、ビル内の商業ゾーンにショッピングセンター「アトレ品川」を開業しました。また、高架下空間を有効活用したショッピングセンターとして「アルカード赤羽生活提案館」(東京)を開業したほか、飲食、食品、雑貨などの生活に密着した店舗を展開するショッピングセンターとして「ルミネ川越」(埼玉)などを開業しました。さらに、既存のショッピングセンターについては、「シャポー本八幡」(千葉)、「ペリエ稲毛」(千葉)、「国分寺エル」(東京)、「フェザン」(岩手)などでリニューアルを実施したほか、その他のショッピングセンターでも、集客力のある有力テナントの導入を積極的に進めました。

グループ会社の再編成については、4件8社のショッピングセンター運営会社の合併(株ルミネと株ルミネ荻窪、仙台ターミナルビル株と福島ステーション開発株、水戸ステーション開発株と土浦ステーション開発株、長野ステーションビル株(現株ステーションビルMIDORI)と松本ステーションビル株)を行い、営業力や財務基盤の強化などを図りました。

この結果、売上高は前期比2.6%増の1,824億円となりました。営業費用については、徹底したローコストオペレーションの展開の一方で、新規ショッピングセンターの開業などにより、前期比1.4%増の1,361億円となり、営業利益は前期比6.3%増の462億円となりました。

その他事業においては、ホテル業で「ホテルメッツ目白」(東京)と、新技術を導入して高架下を活用した「ホテルドリームゲート舞浜」(千葉)を開業しました。広告業については、交通広告の魅力を高めるために商品設定や料金設定の見直しを行うとともに、車体広告実施線区の拡大や車内映像広告の販売促進を図りました。また、ステーションルネッサンスの一環として駅の広告媒体の整備・改良を進め、増売に努めました。住宅分譲事業については、「幕張ベイタウンマリノフォート」(千葉)と「びゅうヴェルジェ安中榛名」(群馬)の販売を実施したほか、「幕張ベイタウンシティズフォート」(千葉)の販売を開始しました。クレジットカード事業については、ビューカードとSuicaイオカードが一体となった「ビュー・スイカ」カードを発行しました。また、従来の「VISA」に加えて「JCB」、「MasterCard」ブランドのカードを新たに発行し、ラインナップを充実させました。「Suica」によるショッピングサービス(電子マネー)については、本年3月よりサービスを本格的にスタートしました。

しかしながら、売上高は株ジェイアール東日本商事が建設資材事業から撤退したことなどにより、前期比8.2%減の4,763億円となり、営業費用については、前期比8.6%減の4,584億円となりました。営業利益は、広告業、出版業やスポーツ事業等の営業利益の増加により、前期比2.8%増の179億円となりました。

[配当政策]

当社では、株主の皆さまに対し安定配当を継続していくとともに、鉄道事業を中心とする当社事業を将来とも健全な経営基盤のもとに発展させていくため、内部留保を充実させることを利益処分の基本的な考え方としております。

この方針に基づき、当期につきましては、期末配当金として1株当たり3,000円(普通配当について500円の増配)を予定しております。なお、これに中間配当金3,000円を加えますと年間配当金は1株当たり6,000円となります。

当期の内部留保資金につきましては長期債務の返済資金に充当し、財務体質の強化を図る所存であります。今後も、引き続き業績の向上に努め、安定的な配当を継続しうる強固な経営基盤を確立

してまいる所存であります。

次期の見通し

当社は、今後とも、株主の皆さまをはじめ、お客さま、地域社会の方々からのご期待に応えるべく、さらなる経営努力を重ねてまいります。

次期は「ニューフロンティア 21」の4年目となることから、可能な限り目標の前倒し達成をめざすとともに、新たな中期経営構想を策定し、平成17年度からスタートさせます。

交通市場における競争激化、生産年齢人口の減少など、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続きますが、このような中で、お客さまの満足向上を徹底して追求し、収入の増加に努めてまいります。

具体的には、鉄道輸送においては、首都圏ネットワークをより充実させるため、湘南新宿ラインの増発や宇都宮・高崎線等へのグリーン車の導入等を行うとともに、宇都宮・高崎線等の東京駅乗り入れの準備を進めます。また、商品の魅力を高め、ネットワークを強化した新幹線を徹底して売り込みます。生活サービス事業においては、駅という最大の資源を活かした積極的な事業展開を図ると同時に、東京駅周辺整備計画など都市再生に貢献する新たな大規模プロジェクトを推進していきます。「Suica」については、ショッピングに利用可能な店舗を拡大するなど、利便性の向上とサービスの拡充を図ります。

現時点での次期の業績見通しは、次のとおりであります。

通期業績見通し

売上高	2兆5,610億円(当期比 0.7%増)
経常利益	2,340億円(当期比 3.8%増)
当期純利益	1,260億円(当期比 5.1%増)

中間期業績見通し

売上高	1兆2,680億円(当中間期比 0.9%増)
経常利益	1,270億円(当中間期比 5.6%増)
当期純利益	720億円(当中間期比 18.6%増)

次期の配当金に関しては、中間配当金3,000円を含め、1株当たり6,000円とさせていただく予定であります。

(注)上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

(4) - 1 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	増 減
(資産の部)			
流動資産	438,996	389,101	49,895
1 現金及び預金	127,315	83,142	44,173
2 受取手形及び売掛金	132,147	120,789	11,357
3 未収運賃	33,200	35,016	1,816
4 短期貸付金	21,660	22,130	470
5 有価証券	306	31	275
6 分譲土地建物	16,709	12,005	4,704
7 たな卸資産	27,372	39,068	11,696
8 繰延税金資産	50,585	55,270	4,684
9 その他	31,221	23,365	7,856
10 貸倒引当金	1,523	1,719	196
固定資産	6,414,126	6,392,390	21,736
A 有形固定資産	6,014,066	5,938,724	75,342
1 建物及び構築物	3,070,152	3,018,769	51,382
2 機械装置及び運搬具	624,640	618,992	5,647
3 土地	2,133,208	2,117,483	15,724
4 建設仮勘定	144,665	140,068	4,597
5 その他	41,399	43,410	2,010
B 無形固定資産	91,173	96,935	5,761
1 施設利用権その他	87,095	93,594	6,499
2 連結調整勘定	4,078	3,340	737
C 投資その他の資産	308,886	356,730	47,843
1 投資有価証券	114,344	147,381	33,036
2 長期貸付金	5,554	4,009	1,545
3 繰延税金資産	140,212	159,701	19,489
4 その他	50,110	47,451	2,658
5 貸倒引当金	1,335	1,813	478
繰延資産	280	200	79
資産合計	6,853,403	6,781,692	71,711

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	増 減
(負債の部)			
流動負債	1,295,896	1,069,746	226,150
1 支払手形及び買掛金	62,545	50,988	11,556
2 短期借入金	303,108	124,516	178,591
3 1年以内に支払う鉄道施設 購入長期未払金	134,948	143,178	8,230
4 未払金	292,110	288,368	3,742
5 未払消費税等	15,604	13,397	2,206
6 未払法人税等	97,029	68,479	28,550
7 預り連絡運賃	15,260	14,999	260
8 前受運賃	114,682	104,909	9,772
9 賞与引当金	82,087	80,398	1,689
10 その他	178,521	180,510	1,989
固定負債	4,542,668	4,582,283	39,615
1 社債	893,860	1,033,860	140,000
2 長期借入金	751,882	782,094	30,211
3 鉄道施設購入 長期未払金	2,039,632	1,891,024	148,607
4 繰延税金負債	5,198	3,781	1,417
5 退職給付引当金	578,175	595,568	17,392
6 その他	273,919	275,954	2,035
負債合計	5,838,565	5,652,029	186,535
少数株主持分	32,982	29,486	3,495
(資本の部)			
資本金	200,000	200,000	-
資本剰余金	96,600	96,600	-
利益剰余金	679,195	771,232	92,036
その他有価証券評価差額金	6,511	32,794	26,282
自己株式	451	451	-
資本合計	981,855	1,100,175	118,319
負債、少数株主持分 及び資本合計	6,853,403	6,781,692	71,711

(4) - 2 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	増 減
営 業 収 益	2,565,670	2,542,297	23,373
営 業 費	2,222,575	2,190,877	31,698
1 運輸業等営業費 及び売上原価	1,712,628	1,695,025	17,603
2 販売費及び一般管理費	509,946	495,851	14,094
営 業 利 益	343,095	351,419	8,324
営 業 外 収 益	37,533	38,706	1,172
1 受取利息及び受取配当金	1,788	2,210	422
2 持分法による投資利益	323	351	28
3 そ の 他	35,420	36,143	722
営 業 外 費 用	178,018	164,760	13,258
1 支 払 利 息	173,297	160,943	12,354
2 そ の 他	4,721	3,816	904
経 常 利 益	202,609	225,365	22,755
特 別 利 益	126,536	112,960	13,575
1 工事負担金等受入額	65,382	79,708	14,326
2 固定資産売却益	42,205	18,177	24,028
3 投資有価証券売却益	17,134	12,816	4,317
4 その他の特別利益	1,814	2,259	444
特 別 損 失	135,738	115,461	20,276
1 工事負担金等圧縮損	54,151	73,188	19,037
2 固定資産売却損	28,868	10,673	18,195
3 投資有価証券評価損	17,029	-	17,029
4 固定資産評価損	14,808	-	14,808
5 社会保険料負担額	-	9,696	9,696
6 その他の特別損失	20,880	21,903	1,022
税金等調整前当期純利益	193,408	222,864	29,456
法人税、住民税 及び事業税	150,113	142,900	7,213
法人税等調整額	57,607	42,969	14,637
少数株主利益	2,915	3,067	152
当 期 純 利 益	97,986	119,866	21,880

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) - 3 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	96,600	96,600	-
資本剰余金期末残高	96,600	96,600	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	607,375	679,195	71,819
利益剰余金増加高	97,995	120,227	22,231
1 当期純利益	97,986	119,866	21,880
2 連結子会社増加等に伴う増加高	9	176	166
3 連結子会社の決算期 変更に伴う増加高	-	184	184
利益剰余金減少高	26,175	28,190	2,014
1 配 当 金	26,000	28,000	2,000
2 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	175 (16)	190 (22)	14 (6)
利益剰余金期末残高	679,195	771,232	92,036

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) - 4 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	193,408	222,864
2 減価償却費	322,563	322,300
3 長期前払費用償却費	4,532	5,202
4 退職給付引当金の増加額	43,426	17,397
5 受取利息及び受取配当金	1,788	2,210
6 支払利息	173,297	160,943
7 工事負担金等受入額	65,382	79,708
8 投資有価証券評価損	17,029	-
9 投資有価証券売却益	17,134	12,816
10 固定資産除却損及び圧縮損	86,233	106,572
11 売上債権の増加額又は減少額	2,887	2,242
12 仕入債務の増加額又は減少額	15,233	5,496
13 その他	16,095	19,182
小 計	721,969	718,107
14 利息及び配当金の受取額	1,923	2,367
15 利息の支払額	173,805	162,567
16 法人税等の支払額	116,783	170,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,304	387,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形・無形固定資産の取得による支出	352,962	374,642
2 有形・無形固定資産の売却による収入	81,343	34,683
3 工事負担金等による受入	60,842	76,764
4 投資有価証券の取得による支出	12,408	6,637
5 投資有価証券の売却による収入	19,398	23,056
6 その他	7,364	12,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,421	234,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入れによる収入	123,670	155,000
2 社債の発行による収入	115,982	139,914
3 長期債務の返済による支出	502,158	438,002
4 配当金の支払額	26,000	28,000
5 その他	22,152	25,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,658	196,192
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	73,775	43,722
現金及び現金同等物の期首残高	200,021	126,478
連結子会社追加等に伴う増加額	232	189
連結子会社の決算期変更に伴う減少額	-	9
現金及び現金同等物の期末残高	126,478	82,935

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) - 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち池袋ターミナルビル(株)、ジェイアールバス関東(株)、東日本キヨスク(株)等 98 社を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度の新規連結子会社は、新規設立による(株)JR東日本ステーションリテイリングの1社であります。なお、平成15年4月1日に、(株)ルミネ荻窪は(株)ルミネと、福島ステーション開発(株)は仙台ターミナルビル(株)と、土浦ステーション開発(株)は水戸ステーション開発(株)と、松本ステーションビル(株)は長野ステーションビル(株) (現(株)ステーションビルMIDORI)と、それぞれ合併し消滅しております。

盛岡ターミナルビル(株)は非連結子会社のフェザンサービス(株)を、東北総合サービス(株)は非連結子会社の(株)ティーエスエス・マネジメントを、越後ステーション開発(株)は非連結子会社のセゾン商事(株)を、(株)ジェイアール東日本物流は非連結子会社の関東用品運輸(株)を、それぞれ吸収合併しております。また、(株)ジェイアール東日本パーソナルサービスは、非連結子会社の(株)ルミネクリエイツの事業の一部を吸収分割により承継しております。

非連結子会社は(株)NRE大増、(株)ヤンレイ等であります。非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、これらの子会社を連結の範囲から除外しても当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げる程度の重要性はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうちセントラル警備保障(株)、(株)ジェイティービーの2社に対する投資について持分法を適用しております。

非連結子会社および持分法非適用の関連会社(山形ジェイアール直行特急保有(株)等)に対する投資については、それぞれの当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社および持分法を適用する会社の当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

なお、持分法適用関連会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)秋葉原および(株)オレンジページの事業年度の末日は2月29日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

また、(株)ガーラ湯沢の事業年度の末日は9月30日であります。連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。

なお、当連結会計年度から、(株)日本レストランエンタプライズの事業年度の末日は12月31日から3月31日に、ジェイアール東日本ネットステーション(株)の事業年度の末日は2月29日から3月31日にそれぞれ変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。

- b 時価のないもの
主として移動平均法に基づく原価法によっております。

たな卸資産の評価基準および評価方法

分譲土地建物	個別法に基づく原価法
鉄道事業の貯蔵品	移動平均法に基づく原価法
販売用物品	主として売価還元法、先入先出法に基づく原価法
その他	主として最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっており、連結子会社の一部有形固定資産は、定額法によっております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

社債発行差金は、社債の償還期間にわたって每期均等額を償却しております。

連結子会社1社の開業費および連結子会社5社の開発費は、5年にわたって每期均等額を償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、平成12年度より10年による按分額を費用処理しております。なお、当連結会計年度末の未処理額は298,633百万円であります。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

通貨スワップおよび為替予約については、振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理によっております。

(7) 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮損」として特別損失に計上しております。なお、当連結会計年度の特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額は、51,058百万円であり、当連結会計年度の特別損失に計上した「工事負担金等圧縮損」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は、50,079百万円であります。また、当連結会計年度末の固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額は、520,820百万円であります。

(8) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）には手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資を計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
投資有価証券(株式)	34,864 百万円	35,242 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	5,206,330 百万円	5,382,325 百万円

3. 偶発債務

(1) 社債の債務履行引受契約に係る原債務

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	99,970 百万円	99,970 百万円

(2) 通貨スワップ契約に係る原債務

第1回ユーロ・ドル建普通社債(発行日 平成6年3月16日)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	600 百万米ドル	-

4. 担保提供資産

(1) 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、親会社の総財産を社債(偶発債務を含む)の一般担保に供しております。ただし、平成13年12月1日以降発行の社債316,000百万円については、無担保となっております。

(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	41,679 百万円	39,700 百万円
その他	2,879 百万円	689 百万円
計	44,558 百万円	40,390 百万円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
長期借入金	6,429 百万円	5,285 百万円
その他	2,198 百万円	625 百万円
計	8,628 百万円	5,910 百万円

(3) 財団抵当に供している資産(鉄道財団)は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	51,333 百万円	48,851 百万円
その他	8,710 百万円	8,517 百万円
計	60,044 百万円	57,368 百万円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
鉄道施設購入長期未払金	22,335 百万円	15,544 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
人件費	289,465百万円	279,876百万円
経費	154,898百万円	153,397百万円
諸税	15,438百万円	13,249百万円
減価償却費	49,234百万円	48,362百万円
連結調整勘定償却額	909百万円	965百万円
計	509,946百万円	495,851百万円

2. 営業費に含まれる研究開発費

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	15,309百万円	15,836百万円

3. その他の特別損失の主な内訳は、次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
賞与支給差額	8,456百万円	-百万円
固定資産除却損	4,977百万円	5,031百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	127,315百万円	83,142百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	857百万円	207百万円
有価証券勘定に含まれる公社債投資信託の受益証券	20百万円	-百万円
現金及び現金同等物の期末残高	126,478百万円	82,935百万円

(5) リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(6) 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度			当連結会計年度		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 国債・地方債等	184	185	1	100	100	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの) 国債・地方債等	149	149	0	234	233	0
合 計	334	335	0	334	334	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度			当連結会計年度		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,567	30,484	22,916	38,750	94,042	55,292
	(2) 債券						
	国債・地方債等	277	307	29	162	184	21
	その他	1,702	1,732	30	1,595	1,644	49
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	9,547	32,523	22,975	40,508	95,871	55,363
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	42,458	31,267	11,191	3,818	3,257	560
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	その他	30	29	1	20	20	0
	(3) その他	35	28	6	-	-	-
	小 計	42,524	31,325	11,199	3,839	3,277	561
	合 計	52,072	63,848	11,776	44,347	99,149	54,801

3. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度			当連結会計年度		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
18,640	17,099	248	22,613	12,799	921

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度	種類	当連結会計年度
(その他有価証券) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 優先出資証券	14,531 999	(その他有価証券) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 優先出資証券	11,684 999

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：百万円)

種類	前連結会計年度			当連結会計年度		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1) 債券						
国債・地方債等	157	477	-	29	468	-
その他	100	1,530	60	-	1,580	10
(2) その他	27	2	-	2	-	-
合 計	284	2,010	60	31	2,048	10

(7) デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(8) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および当社の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、上記制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。

当連結会計年度末においては、退職一時金制度を91社、適格退職年金制度を23社、確定拠出年金制度を1社、総合設立の厚生年金基金制度を5社が採用しており、一部の連結子会社では上記制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 退職給付債務	△ 932,919	△ 899,813
(2) 年金資産	8,196	8,626
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△ 924,722	△ 891,187
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	348,463	298,633
(5) 未認識数理計算上の差異	△ 11,733	△ 21,510
(6) 未認識過去勤務債務	9,911	18,576
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	△ 578,081	△ 595,488
(8) 前払年金費用	94	80
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	△ 578,175	△ 595,568

前連結会計年度

(注) 上記内訳には、総合設立の厚生年金基金の年金資産額6,742百万円(掛金拠出割合等で算出)は含めておりません。

当連結会計年度

(注) 上記内訳には、総合設立の厚生年金基金の年金資産額7,158百万円(掛金拠出割合等で算出)は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 勤務費用	36,568	40,217
(2) 利息費用	28,075	27,718
(3) 期待運用収益	△ 189	△ 79
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,853	49,830
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	344	△ 970
(6) 過去勤務債務の費用処理額	1,234	2,177
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	115,887	118,894

前連結会計年度

(注) 勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、臨時に支給した退職金および総合設立の厚生年金基金への拠出額が含まれております。

当連結会計年度

(注) 勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、臨時に支給した退職金ならびに総合設立の厚生年金基金および確定拠出年金に係る要拠出額が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として3.0%	主として3.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%	主として1.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	主として10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(9) 税効果会計関係

当連結会計年度

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

繰 延 税 金 資 産	
退 職 給 付 引 当 金	197,916
賞 与 引 当 金	32,574
分 譲 土 地 建 物 評 価 損	9,973
未 払 事 業 税	6,124
固 定 資 産 償 却 超 過 額	6,080
固 定 資 産 評 価 損	5,644
繰 越 欠 損 金	2,233
そ の 他	20,443
繰 延 税 金 資 産 小 計	280,990
評 価 性 引 当 額	11,770
繰 延 税 金 資 産 合 計	269,219
繰 延 税 金 負 債 と の 相 殺	54,247
繰 延 税 金 資 産 純 額	214,972
繰 延 税 金 負 債	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	26,342
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	22,430
連 結 子 会 社 の 資 産 の 評 価 差 額	4,152
そ の 他	5,103
繰 延 税 金 負 債 合 計	58,029
繰 延 税 金 資 産 と の 相 殺	54,247
繰 延 税 金 負 債 純 額	3,782

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位 : %)

法定実効税率	41.8
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
住民税均等割等	0.5
税額控除	1.0
評価性引当額の増減	0.9
税率変更による影響	1.7
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8

(10) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,800,433	368,960	170,321	225,955	2,565,670	-	2,565,670
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,183	10,148	7,463	292,866	361,661	(361,661)	-
計	1,851,617	379,108	177,784	518,822	2,927,332	(361,661)	2,565,670
営業費用	1,594,874	350,973	134,265	501,363	2,581,477	(358,901)	2,222,575
営業利益	256,743	28,134	43,518	17,458	345,854	(2,759)	343,095
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	5,668,361	148,091	733,800	566,973	7,117,227	(263,823)	6,853,403
減価償却費	253,958	8,100	25,806	34,698	322,563	-	322,563
資本的支出	296,051	9,111	22,347	41,149	368,660	-	368,660

当連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,798,132	366,437	175,180	202,547	2,542,297	-	2,542,297
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,552	9,605	7,234	273,805	343,197	(343,197)	-
計	1,850,684	376,043	182,414	476,352	2,885,494	(343,197)	2,542,297
営業費用	1,587,913	348,892	136,142	458,411	2,531,360	(340,482)	2,190,877
営業利益	262,770	27,150	46,272	17,940	354,133	(2,714)	351,419
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	5,602,009	152,036	731,077	591,825	7,076,949	(295,256)	6,781,692
減価償却費	250,719	8,416	25,213	37,951	322,300	-	322,300
資本的支出	292,706	12,789	33,374	44,501	383,371	-	383,371

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分の方法

経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっております。

3. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業	鉄道事業を中心とした旅客運送事業
駅スペース活用事業	駅における商業スペースを利用した小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の事業
ショッピング・オフィス事業	駅スペース活用事業以外のショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業
その他事業	広告代理業、ホテル業、卸売業、貨物自動車運送事業、清掃整備業、情報処理業、住宅分譲事業、クレジットカード事業、その他サービス業

4. 全社資産の主な内訳

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度 88,537 百万円

当連結会計年度 126,478 百万円

5. 資本的支出の欄には、工事負担金等による固定資産の増加額を含めて表示しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、本国以外の国または地域に所在する連結子会社はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高はありません。

(11) 関連当事者との取引

当連結会計年度

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合	取引の内容		取引金額 (注1)	科目	期末残高
役員	清野 智	当社代表取締役副社長 ジェイアールグループ健康保険組合理事長	直接 0.0%	ジェイアールグループ健康保険組合との営業取引	諸物件貸付料 (注2)	45	-	-

上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 諸物件貸付料は、一般的取引と同様毎期契約により所定金額を決定しております。

(12) 重要な後発事象

(社債の発行)

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

- 1 東日本旅客鉄道株式会社第 31 回無担保普通社債
 - (1) 発行年月日 平成 16 年 4 月 30 日
 - (2) 発行総額 20,000 百万円
 - (3) 発行価格 額面 100 円につき 99 円 96 銭
 - (4) 利率 年 1.58%
 - (5) 償還期限 平成 26 年 3 月 19 日
 - (6) 資金使途 借入金返済資金および鉄道施設購入長期未払金返済資金

- 2 東日本旅客鉄道株式会社第 32 回無担保普通社債
 - (1) 発行年月日 平成 16 年 4 月 30 日
 - (2) 発行総額 10,000 百万円
 - (3) 発行価格 額面 100 円につき 99 円 85 銭
 - (4) 利率 年 2.26%
 - (5) 償還期限 平成 36 年 3 月 19 日
 - (6) 資金使途 借入金返済資金および鉄道施設購入長期未払金返済資金